

第8回審議会意見等の分野別整理

1 まちの将来像、基本計画素案、施策連動型の仕組みについて

要点	意見要旨
まちの将来像について	将来像には青梅ならではの表現が出ていることが必要だと思う。
基本計画素案について	基本計画素案総論の「計画の役割」の文書表現がわかりにくいので検討してほしい。 施策体系の順番について、第5次からの踏襲になっているようだが、文化・交流活動が上にあって、都市基盤や健康に関する施策が下にあることに違和感がある。 基本計画素案総論の「計画の目的」の中で「施策の推進のための考え方や手法を明らかにし」とあるが、多くの施策が「推進します」、「図ります」なので、手法の部分はどこにあるのか明確でないと感じる。 「地区別将来人口の推移」に関して、長淵地域は一時、住宅開発で人口が増えたが、車がないと生活できない場所であるなど無茶な開発であり、スプロール化してしまった。そういう場所の人口が減少し、元に戻るのには仕方ないと思う。 例えば、今の学校教育の状況を考えた場合、基本計画素案の「学校教育」に関する内容は、第5次の計画と比較してみても変化がないと感じる。いままでやってきたことを充実しようという内容になっている。 基本計画の基本方針や基本施策にはきれいごとが並んでいるような印象があるが、第5次の計画から継続が多いとは思いますが、第6次で何が新しくなったのかというところが見えにくい。 計画を実施するには財政の均衡を図らなければいけない非常に難しい問題があるが、財政の見通しがある部分は評価できる。 基本計画では明確でない部分は実施計画になれば具体的になると思う。 現計画である後期基本計画では「計画期間における人口の推移」ということで推計結果だけを記載している。しかし、今回の基本計画素案の総論部分で「地区別将来人口の推移」では目標年度に 134,228 人と現在から5千人ほど減る推計を掲載しているが目標人口は約千人減の 138,000 人である。それに対して文章では「様々な施策展開による人口増加を目指し」ということだけで説明しているが、4,000 人増とする想いを入れておく必要がある。題名が「地区別の将来人口の推移」ではなくて「計画策定上の目標人口」ではないか。138,000 人になる理由なのか施策のいくつかの例示など少し補足した方がよいと思う。 基本計画、実施計画もそうだが、策定後の計画の見直しという作業が必要であるが、そのところでは市民の意見が入るよう、反映でできる仕組みをこの計画の中に盛り込んでもらいたい。

要点	意見要旨
	計画の評価は、自己評価だけではなく、市民の声も入った特に若い世代の意見が入るような検証の仕方、評価の仕方を検討してもらいたい。 評価や検討に当たっては、数値目標が設定できるものは目標を設定して、評価しにくい施策や事業もあると思うが、それを検証していくためにも市民の意見が入る検証体制で計画を評価していくという表現を入れてほしい。 施策の推進においても、問題解決型だけでなく開発型という意識を非常に強く持って取り組むことで、やる気というのは発揮されると思う。
施策連動型の仕組みについて	教育と子育ては連動するものであり、小学生になると勉強をする準備が整う訳ではないので、「ぷらっとフォーム」の中で「子育て」と「学校教育」はリンクするものだと思うので、そうした連携から、意欲のある子どもを育て、結果的に体力も学力もついてくると考える。 個々の事業をまとめて有効な施策となるためのぷらっとフォームであり、それが実施計画との繋ぎにもなると思う。 第5次のチャレンジプログラムでは、推進体制として行政だけではなく外部の参加ということを考えていて、実際に参加していたのではないかと。青梅の森のプログラムに限っていえば、専門家もボランティアも入って推進しているからうまくいったのではないかと。 ぷらっとフォームに関して、「子育て世代が住みたい青梅」では、「学校教育」、「子育て支援」とあるが、親への支援も必要であることから「社会教育」も入れてほしい。 ぷらっとフォームに関して、「子育て世代が住みたい青梅」の「子育て支援」のところで、異年齢交流、認可保育所、放課後子ども教室支援事業とあるが、こうした事業に加えて、様々な障害を持っている子ども、また、不登校の子どもといった、何らかのハンディを持った子どもが少なくない中、そういったハンディを持った子どもが青梅だと伸び伸びと学べる、子育てができる、障害だけでなく、家庭でのハンディといった多様なニーズに対応できることも重要ではないかと思う。 ぷらっとフォームの仕組みは、第5次計画の「展開のイメージ(後期基本計画P26)」の仕組みを強調して、それにぷらっとフォームという名前をつけたものなのか。 施策連動型の仕組みということで説明があったが、基本計画素案のP100の下段で「施策を連動させるための基礎や土台」となっており、この2つの言葉を見ただけでは、内容が別のものを連想される。ネーミングについては、説明を見ないとわからない。 プラットフォームという表現は、NPOとかで一般的に使われており、そういったものをイメージするが、そういったものと別なものなのかどうか分かりにくい。土台となるプロジェクトのことを言うのであれば、第5次でのチャレンジプログラムで協働や連携を活用したプロジェクトを立ち上げるとした方が分かりやす

要点	意見要旨
	いのではない。また、ぷらっとフォームという言葉を使ったことによって、仕組みなのかプロジェクトなのかかわかりにくくなってしまっているような気がする。
	こうした「子育て世代が住みたい青梅」を設定して、これがぷらっとフォームだといったら、それは協議する場所なのか、決定する場所なのか、事業実施する場所なのか、明快にしておかなければいけない。「子育て世代が住みたい青梅」というぷらっとフォームを設定したら、そこで何をするのかをはっきりさせなければいけない。
	ぷらっとフォームは、イメージ的には一種の三セクのようなものでいいと思う。子育てに興味のある団体やNPOなどが集まり、行政も支援するといったように、官民が連帯し、意欲ある市民が参加して動き出す。そこを行政がきっちり下支えする形が理想だと思う。 市民活動が動ける団体となっているので、そういうところで連帯しながら動き出せるものから動いて行く。徐々に実施主体が増えていくことによって活動が活性化していくのでは。
	ぷらっとフォームは、目的に関心のある個人や団体、専門家に入ってもらって、民間でやれることは何か、市役所でやってもらいたいことは何かといった議論からはじまると思う。誰がまとめ役になるのかについては、大変な部分がある。
	市では、各課に市民活動推進担当を設置したと聞いている。そういった行政の各課と意思のある市民活動の方がぷらっとフォームで、協議会なり実行委員会なりを作って、その中で協議して、目的の達成のために具体的にどうすれば実施できるのか協働していけば実現していくと思う。
	こうしたぷらっとフォームで実現できた部分を積極的に市民に公表していけば、そういった協議できる場があり、提案できると市民が知り、活動につながれば市民活動の活性化にもなると思う。
	ぷらっとフォームについて、名称はともかく、行政、市民、団体、専門家を問わず、こういう場を設定して議論をしていくのはよいと思う。
	ぷらっとフォームについて、これに参加する人がどれくらいいて、そういう活動を市がどのくらいバックアップするかが重要では。
	ぷらっとフォームについては、市が主導して市の事業を推進するためだけに集まるのではなくて、対等に協議会の場で議論していける割りとは自由な場となり、市の色んな部署が参加することで違う分野の考え方を施策に生かしていけるなど理想的な形だと思う。
	この計画を市民の方がきちんと認識して参画していくとなればよいと思う。これまで、行政の事業や個々の施策を推進するために、ばらばらでやっているものを市の主導で連携しようとするものであったが、同じ共通の立場で市民や団体が入って、目標が「子育て世代が住みたい青梅」といったように、やや漠然としている方が議論しやすいのではと思う。

要点	意見要旨
	ぷらっとフォームについては、市と色々な団体とでどういうやり方がよいのか。これから検討していく意味ではよいだろうと思う。 ネーミングについてはあまりプラムにこだわることはないと思う。 ぷらっとフォーム、施策連動というような考え方は今までの計画の考え方ではない、新しい部分だと思うので、青梅らしさ、独自性とともに、青梅に住みたくなるようなものをつくっていくためには、こういった形がよいと思う。このやり方、パッケージングの仕方については、是非計画の中で述べていてもらいたい。 情報共有することを大きく評価していただきたい。行政内部で別の部署が何をしているのかわからないという状態は無くし、例えば「子育て世代が住みたい青梅」というテーマを掲げ、目標として子どもを3人産んでいただけるようなまちにしようと掲げた場合に、そうした目標をすべての課で把握してそれぞれの課でアイデアを出すような仕組みを作ってもらいたい。また、市役所内だけではなく、広く市民に伝わるような情報共有の体制を作ることも計画に入れてもらいたい。

2 分野別事項

(1) 自然・安全安心・生活・環境

要点	意見要旨
防災について	施策分野の「防災」の基本施策の「地域防災体制の整備」に関して、道路一本の突き当たりの集落というか、限界集落の対策といったものを実施計画の中で載せてもらいたい。 「市民の防災意識の高揚」に関して、家具転倒防止器具の助成などと表現されており、別の箇所で住宅の耐震化、不燃化が表現されているが、それだけではなくて、やはり全体としてどういうものに市民に力をかけてもらうといいかを重複するが記載してあるといい。 「防災施設・設備の整備」に関して、青梅市の中での災害があった場合のことが書かれているが、ボランティアの受け入れ態勢や被災地への援助体制について、消防は消防でやるとしても、災害地との応援あるいは災害を助けてくれる地域との事前の準備に取り組んではどうかと思う。 各地区の学校の教員の方に消防団に入っていていただくことは難しいのか。先生方が消防団に入ると色々な意味で影響力があるかと思う。学校の先生に消防団を知っていてもらおうとよいと思う。

(2) 教育・文化・スポーツ・交流

要点	意見要旨
問題型解決型の施策から開発型への転換	学校教育については、学校制度の問題や学校経営上の問題が大きく学校を変えていくんだという方向になっており、基本計画素案の施策は、学力、体力が足りないから、それに向けた施策をどうするかといった問題解決型の施策になっている。今は、開発型や創造的な教育施策があつていいと思う。問題があるからそれを解決するのではなく、青梅らしさをもっと打ち出すことができる教育の中身はないのだろうかという内容を打ち出していく。以前、青梅の内容を学習するような構想を立ててはどうかと提案したが、教育委員会等が開発的に取り組むことについて提案をしていく必要があると思う。学校経営者である校長は、ここに書かれていることをやればいいんだという発想になってしまうので、自分達で教育を考えるようにしていく必要がある。
新しい教育システムづくりに向けて	基本計画素案では、主要施策として学力・体力とかの項目立てになっているが、こうしたものも小・中一貫教育の推進の中で学力向上や体力向上に取り組める訳で、心の問題、いじめの問題にしても、小中学校の学校施策の問題がクリアされることで、いじめの問題が解消されてくるという報告もある。 ひとつひとつこうした項目を掲げて目標にするのではなく、学校教育の制度やシステムを作ることによって、中身として教育の内容が充実してくるという考えに立てないのかということを提案する。 特別支援教育の推進でも、小学校・中学校が特別支援を必要な子ども達を継続して支援する体制をとっていくから子ども達の将来につながって行くと思う。 基本施策の項目は正しいが、「教育環境・施設の整備」で「老朽化への対応」で書き出しているが、そうではなくて、老朽化を前提にした小中一貫教育の設営はどうなってくるかという発想になってくる。 教育のシステムを考えながら、連動させていくような仕組みができるのではないかな。
学校の信頼性の確保	学校の透明性が求められている中で信頼性を確保するよう、学校の情報公開という言葉があるが、学校教育活動を評価し公表していくような仕組みづくりというようなものが読み取れない。
みんなで育む教育の実現に向けて	「みんなで育む」と表現があるが、コミュニティスクールや地域運営学校の考え方や、小中一貫教育、幼・小・中・高の連携など、高校、大学を含めた教育の連携による総合教育を図れるシステムづくりを考えていかなければいけないと思う。 学校を地域で支えていく必要がある。
青梅らしい教育の実践に向けて	今回の基本計画では項目別になってしまっているので、青梅らしい教育というのがみえてこない。計画の中でもう少し学校の経営、学校教育の仕組みに踏み込むような提案があってもいいと思う。

要点	意見要旨
	教員の養成は、研修の強化や資質・能力の向上というよりも、教員育成の制度を考えていくような視点に立って、青梅の中で青梅の学習ができる教員を養成するなど教員の育成まで先を見て考えるべき。
	繊維や印刷などのこだわりのある技術を持った地元の企業の見学するにしても、青梅の先生がそういった良さを知らないのではないかと思う。まず、青梅の魅力を教えてもらう先生に、知ってもらう機会を与えることが必要なのでは。
	教育の問題は国、都との関係もあり、青梅だけでどうこうできない部分もあるから難しい。
	新任の学校の先生には是非いろいろな職場体験、消防でも警察でも、数多くの社会的な経験を積んで生徒に反映をしていただいてはどうか。
	教育に関連して、個人の経験だが、小学生の頃、御岳山の宿坊で林間学校をやった。その時に見た霧の風景が青梅市民としての原体験となっている。こうしたことを子ども達に体験させてあげたい。
教員のやる気を引き出す仕組みづくり	特色ある教育活動について中身としては色々とでてくるが、今ある課題を解決するためにこれから 10 年先のことをやっていくだけではなく、青梅らしさを出すような教育活動を作り上げていかないと、学力の向上といった問題もすぐに結果がでるものではないので、そういう目標であると学校の活性化、先生のやる気がでてこないと思う。
	学校教育の問題は青梅市だけの問題ではないが、大変重要なことである。学校の先生がやる気にならないと教育の充実は図れないのでは。
	市内の小学校で授業をさせてもらった経験から、学校の先生のやる気というか意識は高いと思うが、そのやる気を引き出せるようなアイデアがなかなか内部では出ないのではないかという気がしたので、やる気を引き出す仕組みづくりが重要ではないかと思う。
家庭の教育力の向上	学力も体力もまず「意欲」が大切であるので、子ども達の意欲を出すためにはどうするか、家庭に頼ることが難しくなっており、親から鍛え直すのは大変だが、幼児期の早寝早起きといった生活習慣レベルで下支えをする必要がある。
	小・中学生を抱える親は仕事中心で子どもに関することが手薄になる傾向があるので、学校教育で補えないところを親の支援のところで、そういう親が子育てを学ぶのが社会教育ではと思う。
	社会教育事業で色々な親向けの事業を展開しており、そこから学校教育につながり子育て支援に繋がる現実を見ている。青梅に住む子育て世代、特に学童期、高校生までの親達の応援をするために社会教育に力を入れてほしい。

(3) 福祉・子ども・健康・社会保障

要点	意見要旨
子育てと教育の連携	教育と子育ては連動するものであり、小学生になると勉強をする準備が整う訳ではないので、「ぷらっとフォーム」の中で「子育て」と「学校教育」はリンクするものだと思うので、そうした連携から、意欲のある子どもを育て、結果的に体力も学力もついてくると考える。【再掲】
ハンディのある子どもへの支援	ぷらっとフォームに関して、「子育て世代が住みたい青梅」の「子育て支援」のところで、異年齢交流、認可保育所、放課後子ども教室支援事業とあるが、こうした事業に加えて、様々な障害を持っている子ども、また、不登校の子どもといった、何らかのハンディを持った子どもが少なくない中、そういったハンディを持った子どもが青梅だと伸び伸びと学べる、子育てができる、障害だけでなく、家庭でのハンディといった多様なニーズに対応できることも重要ではないかと思う。【再掲】

(4) 産業・都市基盤・観光・雇用

要点	意見要旨
雇用・就労について	まちづくりの基本方向の7で「活気ある産業で雇用が生まれる」とあるが、雇用というとなにか雇われて働くというか、雇用機会と狭いイメージがあるので、「活気ある産業で多様な就労が生まれる」といった表現を検討してほしい。
商業について	施策分野の「商業」の基本施策に「観光商業の振興」という表現があるが、観光客を対象にした商業の活性化をということなのか、あまりイメージがわからない。
観光施策について	施策分野の観光での現状と課題に「個人・滞在型・女性中心」という表現があるがこれが的確かどうか。 「日帰り旅行や街歩き」の「街」は、他ではひらがなの「まち」を用いているのでひらがなにしてはどうか。さらに「比重が高くなっており」とは言い切れないので「日帰りやまち歩き型への関心が高くなっている」と表現してはどうか。 基本施策の中で「シティセールス」とあるが、こういう言葉を使うのであれば説明をつけた方がよい。いい言葉であるかは疑問がある。
定住に向けた基盤整備	高齢になり買い物や病院に行けないとなればどこかに行かなければならない。こうした高齢者などが住みにくい地域の人口減少に対して、青梅、東青梅など比較的利便性の高い地域に移住してもらえるといいのでは。やはり青梅に住みたいという方も沢山いると思うので、市外へ出さないで、市中で動いてもらえるような施策が必要ではないか。

(5) 協働・コミュニティ・行政運営

要点	意見要旨
市民参画の拡充のために	今年度から市民提案型協働事業が実施され、こうした事業が定着すれば、市民から提案が上がってくると思う。
	基本計画、実施計画もそうだが、策定後の計画の見直しという作業が必要であるが、そのところでは市民の意見が入るよう、反映でできる仕組みをこの計画の中に盛り込んでもらいたい。【再掲】
	計画の評価は、自己評価だけではなく、市民の声も入った特に若い世代の意見が入るような検証の仕方、評価の仕方を検討してもらいたい。【再掲】
計画推進のための情報共有の重要性	こうしたぶらっとフォームで実現できた部分を積極的に市民に公表していけば、そういった協議できる場があり、提案できると市民が知り、活動につながれば市民活動の活性化にもなると思う。【再掲】
	情報共有することを大きく評価していただきたい。行政内部で別の部署が何をしているのかわからないという状態は無くし、例えば「子育て世代が住みたい青梅」というテーマを掲げ、目標として子どもを3人産んでいただけるようなまちにしようと掲げた場合に、そうした目標をすべての課で把握してそれぞれの課でアイデアを出すような仕組みを作ってもらいたい。また、市役所内だけではなく、広く市民に伝わるような情報共有の体制を作ることも計画に入れてもらいたい。【再掲】
自治会活動の活性化に向けて	基本計画素案の「市民参画・協働」の現状と課題の中の自治会活動についての課題について、若年層の未加入や高齢になって辞めていくのも事実だと思うが、自治会加入率の低下に対して加入率の促進に自治会で取り組んでいるが、自治会の加入は人ではなく世帯単位であり、人口は減少傾向だが世帯数は増加傾向にあることなどを踏まえて文言を検討してもらいたい。 そういった状況にあって、新しく入ってきた世帯が自治会に入ってくれない、高齢化にともなって自治会を退会するという現象によって加入率が落ちている。自治会役員の高齢化ということだが、文言を見直してもらいたい。自治会活動が続けられなくなるといった実情としては、御岳の一部の地域で加入者の高齢化によって自治会活動ができないという話も出ている。こうした状況を踏まえて、基本施策で「地域コミュニティ活動の支援」ということで、「加入率向上や自治会活動の活性化に向けて方策を検討し、取り組んでいきます。」と記載されているが、現状でも支援をしてもらっていることを踏まえて、「さらに協力します」といった表現にしてほしい。